

## コーポレートサイト



第177期中間報告書  
2023.4.1 — 2023.9.30

**澁澤倉庫株式会社**

証券コード 9304

当社のコーポレートサイトでは、最新のIR・サステナビリティ情報等がご覧いただけますのでご利用ください。

また、あらたに統合報告書を作成しておりますのでご覧ください。

<https://www.shibusawa.co.jp/>

澁澤倉庫

検索



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2023年9月30日をもちまして、第177期（2023年4月1日から2023年3月31日まで）の上半期を終了いたしました。ここに当社グループの営業の概況ならびに業績の内容につきましてご報告申し上げますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



当中間期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に設備投資や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇や為替市場の円安のほか、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに回復の兆しがみられるものの、海上・航空運賃単価が前期比で下落したことに加えて、エネルギー価格の高止まりや労働力不足等に起因したコストの増加が継続し、また、不動産業界では、都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準を維持し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、いずれも厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、3カ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略を着実に推進してまいりました。物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における積極的な新規営業活動に取り組み、収益力を強化したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産

の付加価値向上をはかるとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

その結果、当社グループにおきましては、物流事業では、海上・航空運賃単価が前期比で下落したことに伴い、国際輸送業務が減少したことに加えて、港湾運送業務が減少したことにより、営業収益は、前年同期比21億1千6百万円（5.8%）減の342億4千3百万円となり、取扱い減少に伴う作業費や単価下落による仕入運賃等の減少はあったものの、営業利益は、前年同期比1億4千5百万円（8.1%）減の16億4千1百万円となりました。不動産事業では、テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少したことにより、営業収益は、前年同期比1億8百万円（3.5%）減の29億9千4百万円となり、営業利益は、前年同期比6千2百万円（4.0%）減の15億3百万円となりました。

これにより、当社グループの連結業績につきましては、営業収益は、前年同期比22億6千2百万円（5.7%）減の370億9千4百万円となりました。営業利益は、同3億5百万円（12.4%）減の21億4千8百万円、経常利益

は、ベトナムにおける内航船運賃市況が悪化したことに伴う持分法投資利益の減少により、同4億1千7百万円（13.7%）減の26億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に発生した負ののれん発生益の解消や、特別損失に固定資産処分損を計上したことにより、同6億7千3百万円（27.8%）減の17億5千2百万円となりました。

当中間期の配当につきましては、従来からの利益水準を考慮した安定的配当を行う方針に基づき、当初の予定どおり1株につき45円とさせていただきます。

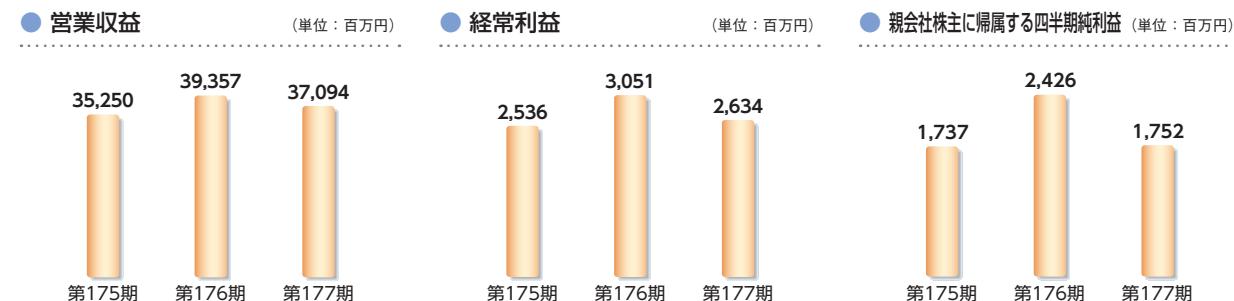
通期の業績につきましては、新規業務の取扱いが寄与し、不動産事業が安定的に推移する見通しであることから、営業収益は、前期実績を上回るものと予測しております。他方、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、作業費や既存設備の改修費用等の増加、持分法による投資利益の減少等により、前期実績を下回るものと予測しております。

当社グループでは、共有する価値観を「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」、果たすべき社会的使命を「物流を越えた、新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えること」、目標とする明日の姿を「お客さまの事業活動に新たな価値を生み出すValue Partner」とし、社会を豊かにする永続の精神を、またその思いを永続させることを使命として、新たなコーポレートスローガン「永続する使命。」を定めております。今後も役職員一同、企業価値の増大へ向けて邁進してまいりますとともに、「永続する使命。」を体現する企業であり続けることを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月1日  
取締役社長 大隅 毅

## 財務ハイライト（第2四半期／連結）



# TOPICS

長期ビジョン「Shibusawa 2030 ビジョン」に掲げる、物流事業の競争力強化とサービス領域の拡大を推進するため、各種新倉庫の建設を進めております。

## 横浜港本牧ふ頭に新倉庫建設



新倉庫は、本牧ふ頭ターミナルの至近に位置し、定温/定湿機能を備えることで、今後も需要増加が見込まれる輸入食品や輸入酒類等を含め、輸出入貨物の取扱いに適した拠点として、多様化するお客様の物流ニーズに対応するとともに、自家消費型太陽光発電設備と大型蓄電池を設置し、環境配慮型施設として運営することを予定しております。また、CASBEE認証<sup>(※1)</sup>およびZEB認証<sup>(※2)</sup>の取得を予定しております。

所在地：神奈川県横浜市中区本牧ふ頭8番113  
敷地面積：約8,200㎡  
延床面積：約22,700㎡  
構造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）  
地上4階建  
着工：2023年6月  
竣工：2024年10月（予定）

※1 CASBEE（キャスビー・建築環境総合性能システム）は、国土交通省主導で開発された、建物を環境性能で評価するシステムです。省エネ、省資源などの環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質が総合的に評価されます。本件建物の建設計画は、CASBEE横浜においてAランクの認証を受けております。

※2 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）は、一般社団法人住宅性能評価・表示協会により開始された、建物の省エネルギー性能の評価制度です。建物の基準エネルギー消費量から50%以上の削減や創エネをしている建物に付与されます。

## 3カ所に危険品倉庫建設

近年、増加している危険物の保管需要に応えるため、危険品倉庫建設に順次着手しております。これらの施設を活かし、多様化するお客様の物流ニーズに引き続き対応してまいります。

### 1. 栃木県芳賀工業団地



当社栃木営業所の敷地内に2棟建設するもので、2棟のうち1棟は、危険品倉庫では希少となる定温倉庫とし、温度管理が必要な危険物商品の取扱いが可能です。また、倉庫内には全自動ラックを導入し、保管効率の向上とともに、作業の効率化・省人化を実現し、労働力不足の中にあっても稼働できる、サステナブルな倉庫となります。

所在地：栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台5番地1  
延床面積：A棟約1,000㎡ B棟約1,000㎡  
竣工：2024年9月（予定）

### 2. 神戸港新港地区



神戸港第七突堤の普通倉庫を危険品倉庫2棟に建替を行うもので、神戸港内という良好な立地を活かし、港湾エリアでは希少な危険品倉庫として運営してまいります。

所在地：兵庫県神戸市中央区小野浜町1番地1地先  
延床面積：A棟約870㎡ B棟約600㎡  
竣工：2024年4月（予定）

### 3. 大阪府茨木市



当社茨木営業所敷地内に建設するもので、近年、需要が増加しているリチウムイオン電池の取扱いを予定しております。

所在地：大阪府茨木市西河原北町6番15号  
延床面積：約800㎡  
竣工：2024年3月（予定）

## BYD社製EV商用バン投入

当社グループの澁澤陸運株式会社および大宮通運株式会社では、当社が進めるサステナビリティに関する取組みや、BYDジャパン株式会社との業務提携に基づく取組みの一環として、BYD社製EV商用バンを相次いで投入、CO2排出量の削減に寄与することで、持続可能で豊かな社会の実現を支えてまいります。

**澁澤陸運株式会社**：引越業務における梱包資材の配送・回収用として運行しております。梱包資材のダンボールのリサイクルは、サーキュラーエコノミーに資するものですが、同資材の配送・回収業務においてもCO2排出量を削減いたします。

**大宮通運株式会社**：埼玉県さいたま市の学校給食配送業務において、定期運行を開始しております。未来を担う子供たちに、学校給食を安全にお届けする配送業務においてCO2排出量を削減いたします。



## クラウドカメラを活用した業務プロセス効率化

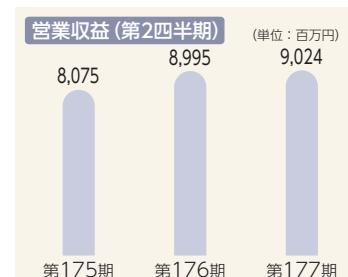
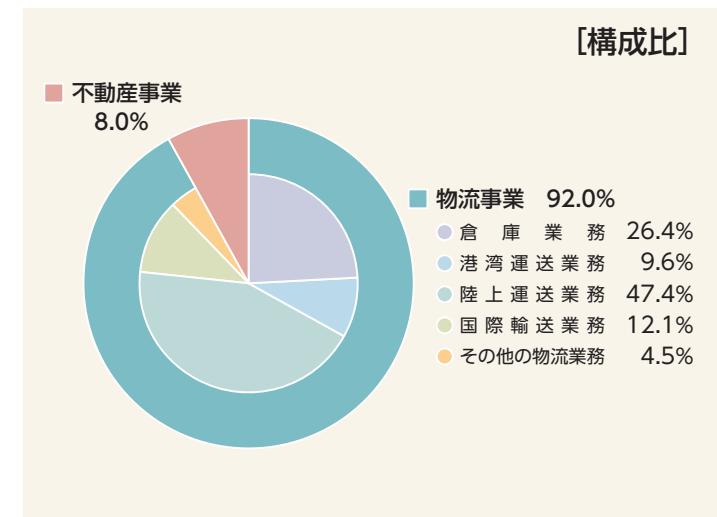
倉庫内の流通加工業務などにおいて、ウェアラブルを含むクラウドカメラを導入し、リアルタイムに業務プロセスを可視化し、作業進捗を把握、荷物に滞留が無いよう機動的にラインへの荷物の投入や人員配置をコントロールしております。また、記録された映像データの解析により、作業動線の更なる改善等にも活用してまいります。入出庫のトラック誘導においても、トラックバスの状況をリアルタイムで捉えた映像を活用し、適切なトラック誘導と荷積み・荷降ろし作業準備を行うことにより、トラックの待機時間削減にも繋げております。今後も、自社システムとの連携を進め、様々なDX・最新イノベーションと組み合わせた運用にトライしてまいります。



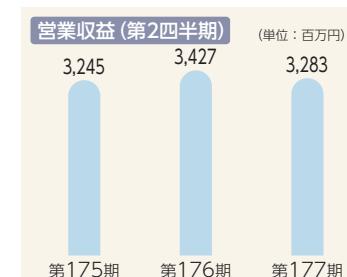
## セグメント別営業収益

区分	当第2四半期
物流事業	34,243
倉庫業務	9,024
港湾運送業務	3,283
陸上運送業務	16,246
国際輸送業務	4,154
その他の物流業務	1,535
不動産事業	2,994
セグメント間の内部営業収益	△144
連結営業収益合計	37,094

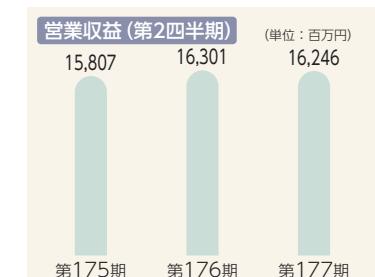
(注) セグメント間の内部営業収益は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれる各セグメント間の取引に係る収益であります。



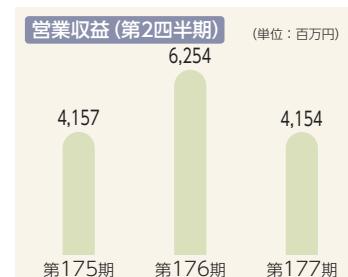
倉庫業務



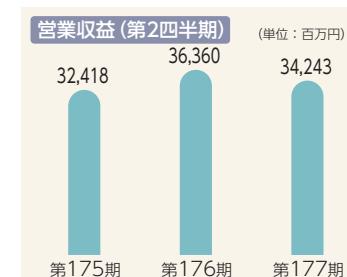
港湾運送業務



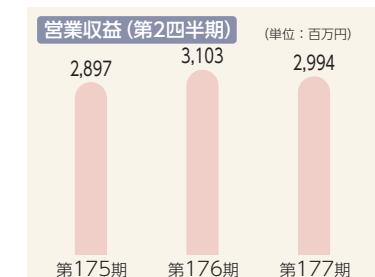
陸上運送業務



国際輸送業務



【物流事業】



【不動産事業】

## ● 第2四半期連結決算の概要

第2四半期連結貸借対照表 (要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 2023年9月30日現在	前期末 2023年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	31,160	41,366
固定資産	80,531	74,448
有形固定資産	54,629	50,289
無形固定資産	947	971
投資その他の資産	24,954	23,187
繰延資産	13	16
<b>①▶ 資産合計</b>	<b>111,705</b>	<b>115,831</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	17,082	23,264
固定負債	33,949	34,693
<b>②▶ 負債合計</b>	<b>51,032</b>	<b>57,958</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	52,078	51,004
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,446	6,444
利益剰余金	37,915	36,847
自己株式	△ 131	△ 134
その他の包括利益累計額	7,731	6,068
非支配株主持分	862	799
<b>③▶ 純資産合計</b>	<b>60,672</b>	<b>57,872</b>
負債及び純資産合計	111,705	115,831

第2四半期連結損益計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
<b>④▶ 営業収益</b>	<b>37,094</b>	<b>39,357</b>
営業原価	32,944	35,027
営業総利益	4,149	4,329
販売費及び一般管理費	2,000	1,875
<b>⑤▶ 営業利益</b>	<b>2,148</b>	<b>2,454</b>
営業外収益	591	716
営業外費用	105	118
<b>⑥▶ 経常利益</b>	<b>2,634</b>	<b>3,051</b>
特別利益	—	301
特別損失	32	—
税金等調整前四半期純利益	2,601	3,352
法人税等	811	907
四半期純利益	1,789	2,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	18
<b>⑦▶ 親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,752</b>	<b>2,426</b>

### ① 総資産

有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価の増加等があったものの、社債の償還および借入金の約定返済による現金及び預金の減少等により、前期末比41億2千6百万円減の1,117億5百万円となりました。

### ② 負債

社債の償還および借入金の約定返済が進んだこと等により、前期末比69億2千6百万円減の510億3千2百万円となりました。

### ③ 純資産

配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および投資有価証券の時価評価の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末比27億9千9百万円増の606億7千2百万円となりました。

### ④ 営業収益

物流事業で、海上・航空運賃単価が前期比で下落したことに伴い、国際輸送業務が減少したことに加えて、港湾運送業務が減少したほか、不動産事業で、テナント工事請負業務が減少したことにより、前年同期比22億6千2百万円(5.7%)減の370億9千4百万円となりました。

### ⑤ 営業利益

物流および不動産両事業の減益により、前年同期比3億5百万円(12.4%)減の21億4千8百万円となりました。

### ⑥ 経常利益

ベトナムにおける内航船運賃市況が悪化したことに伴う持分法投資利益の減少により、前年同期比4億1千7百万円(13.7%)減の26億3千4百万円となりました。

### ⑦ 親会社株主に帰属する四半期純利益

前期に発生した負ののれん発生益の解消や、特別損失に固定資産処分損を計上したことにより、前年同期比6億7千3百万円(27.8%)減の17億5千2百万円となりました。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	前第2四半期累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日
<b>⑧▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,561</b>	<b>2,016</b>
<b>⑨▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,039</b>	<b>△ 2,028</b>
<b>⑩▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 9,374</b>	<b>859</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	286
現金及び現金同等物の増減額	△ 10,825	1,133
現金及び現金同等物の期首残高	22,324	20,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,499	21,279

### ⑧ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、25億6千1百万円の増加となりました。

### ⑨ 投資活動によるキャッシュ・フロー

物流事業における固定資産の取得による支出等により、40億3千9百万円の減少となりました。

### ⑩ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、93億7千4百万円の減少となりました。

## 会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	澁澤倉庫株式会社
所在地	東京都江東区永代二丁目37番28号
創業	1897年(明治30年)3月30日
設立	1909年(明治42年)7月15日
資本金	7,847百万円
グループ就業人員数	1,308名
主要な事業内容	物流事業(倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務) 不動産事業

## 本社および主要な事業所 (2023年10月1日現在)

本社	東京都江東区永代二丁目37番28号 〒135-8513 電話(03)5646-7220(代表)
東京支店	本店同所在地 電話(03)5646-7230
横浜支店	横浜市中区山下町23番地 〒231-0023 電話(045)201-7535
中部支店	愛知県小牧市入鹿出新田822番地 〒485-0084 電話(0568)76-4597
大阪支店	大阪市港区築港四丁目1番11号 〒552-0021 電話(06)6573-9100
神戸支店	神戸市中央区港島一丁目5番地8 〒650-0045 電話(078)940-6008
中国・九州支店	福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号 〒811-0112 電話(092)962-6070
引越営業支店	東京都江戸川区北葛西四丁目11番5号 〒134-0081 電話(03)5878-0383
不動産部	本店同所在地 電話(03)5646-7518

## 役員 (2023年10月1日現在)

※取締役社長兼社長執行役員	物流部門管掌	大隅毅
※取締役兼専務執行役員	不動産部門・管理部門管掌	倉谷伸之
取締役兼常務執行役員	物流部門副担当	大橋武
取締役		松本伸也
取締役		力石晃一
取締役		山田夏子
常勤監査役		真鍋雅信
監査役		工藤慎二
監査役		志々目昌史
監査役		吉田芳一
監査役		柏崎博久

(注) 1. ※は代表取締役であることを示しております。  
2. 取締役松本伸也、力石晃一および山田夏子の3氏は、社外取締役であります。  
3. 監査役志々目昌史、吉田芳一および柏崎博久の3氏は、社外監査役であります。

## 執行役員 (2023年10月1日現在)

上記以外の執行役員は、以下のとおりであります。

上級執行役員	管理部門管掌役員補佐 経理部担当	星正俊
上級執行役員	横浜支店長	石井啓志
上級執行役員	物流部門管掌役員補佐 国際営業部・海外事業担当	高橋伸一
上級執行役員	大阪支店長	平川仁司
上級執行役員	中部支店長	大宮栄一
上級執行役員	神戸支店長	浅原邦康
上級執行役員	情報システム部長	青野宣昭
執行役員	営業管理部長	門澤秀樹
執行役員	澁澤ファンリティアーズ(株) 代表取締役社長	菅野康弘
執行役員	平和みらい(株) 代表取締役社長	佐瀬正文
執行役員	東京支店長	鈴木保志
執行役員	総務部長	篠浩志
執行役員	総合企画部長 兼サステナビリティ推進室長	森山宗樹
執行役員	経理部長	池田覚
執行役員	内部監査室長	山田政和
執行役員	広域営業部長	神田純一

## 株式の状況 (2023年9月30日現在)

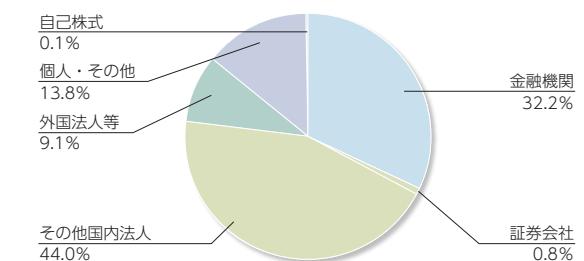
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	15,217,747株
株主数	3,450名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1,448	9.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	902	5.9
東京海上日動火災保険(株)	868	5.7
清水建設(株)	749	4.9
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 (株)日本カストディ銀行	749	4.9
トーア再保険(株)	652	4.3
中央日本土地建物(株)	528	3.5
(学)帝京大学	422	2.8
(株)埼玉りそな銀行	400	2.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	336	2.2

(注) 1. 持株比率は自己株式(13,299株)を控除して計算しております。  
2. 自己株式には、「株式交付信託」が保有する当社株式50,500株が含まれておりません。

### 所有者別株式分布



(注) 本報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土・日・休日を除く)
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載します。 当社ホームページアドレス <a href="https://www.shibusawa.co.jp/">https://www.shibusawa.co.jp/</a>

● **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● **未払配当金の支払いについて**  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。